



『My-ラップ/オーナー』の貴方様に

My-ラップ 四半期レポート

～運用状況と今後の投資方針～

2018年7月-9月号

目次

基準価額・純資産総額の推移	P 1
パフォーマンス分析	P 2
今後の見通しと投資方針	P 4
資産配分の方針	P 6
組入れファンドの状況	P 7

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

■ 設定来の基準価額の推移（設定日：2014年12月11日）



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

■ 当四半期の状況（2018年6月29日～9月28日）

安定型

基準価額	前期末比	純資産総額
10,245円	+274円	17.45億円

騰落率の推移

7月	8月	9月	四半期(7月～9月)
1.21%	-0.14%	1.66%	2.75%
			設定来
			2.45%

積極型

基準価額	前期末比	純資産総額
11,258円	+490円	41.72億円

騰落率の推移

7月	8月	9月	四半期(7月～9月)
2.07%	-0.06%	2.49%	4.55%
			設定来
			12.58%



SBIグローバル・ラップファンド（安定型）

■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下記のように各資産クラスの基本配分の見直しを行いました。

7月は、国内大型株式の投資スタンスを条件付きで1段階引き上げる決定をしたものの、目標水準に達しなかったことから、アロケーションの調整は実施しませんでした。

8月は、新興国株式及び国内債券の投資スタンスをそれぞれ1段階引き下げる一方、米国債券を1段階引き上げ、当該資産クラスのアロケーションを変更の上、調整を行いました。新興国については、原油価格の上昇等が下支えとなる一方で、ドル高に伴う資金流出や通貨安が続くと予想しました。

9月は、国内大型株式の見通しを1段階引き上げ、当該資産クラスのアロケーションを変更の上、調整を行いました。また、為替（ユーロ/円）の見通しを「中立」に変更しました。国内大型株式については、外国人投資家のアロケーション変更や米中貿易摩擦の激化懸念後退による資金流入に下支えされ、日経平均株価が年初来高値を試す展開になると予想しました。

■ 資産配分の状況と騰落率（2018年9月末時点）

資産クラス		資産配分の動き		（ご参考）資産別騰落率 （期間：2018年6月29日～9月28日）			
		基本配分	当期末				
My-ラップ安定型							2.7%
株式型 資産	日本大型株式	5.0%	5.5%				6.0%
	先進国（日本含む）大型株式	9.0%	9.0%				2.7%
	米国大型株式	13.5%	14.6%				8.8%
	新興国株式	2.5%	1.5%				1.0%
		30.0%	30.6%				1.8%
債券型 資産	日本債券	7.5%	7.0%	-0.9%			
	グローバル債券	30.0%	30.0%	-0.1%			
	先進国（除く米国）債券	10.0%	9.6%				0.1%
	新興国債券	2.5%	1.5%				2.9%
	ヘッジファンド（為替ヘッジあり）	20.0%	20.0%				1.2%
		70.0%	68.1%				0.2%
現金		1.4%					
為替	米ドル/円						2.7%

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）

■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下記のように各資産クラスの基本配分の見直しを行いました。

7月は、国内大型株式の投資スタンスを条件付きで1段階引き上げる決定をしたものの、目標水準に達しなかったことから、アロケーションの調整は実施しませんでした。

8月は、新興国株式及び国内債券の投資スタンスをそれぞれ1段階引き下げる一方、米国債券を1段階引き上げ、当該資産クラスのアロケーションを変更の上、調整を行いました。新興国については、原油価格の上昇等が下支えとなる一方で、ドル高に伴う資金流出や通貨安が続くと予想しました。

9月は、国内大型株式の予想レンジを上方修正の上、投資スタンスを1段階引き上げ（国内中小型株式の投資スタンスは中立に据え置き）、当該資産クラスのアロケーションを変更の上、調整を行いました。また、為替（ユーロ/円）の見通しを「中立」に変更しました。国内大型株式については、外国人投資家のアロケーション変更や米中貿易摩擦の激化懸念後退による資金流入に下支えされ、日経平均株価が年初来高値を試す展開になると予想しました。

■ 資産配分の状況と騰落率（2018年9月末時点）

資産クラス		資産配分の状況		(ご参考) 資産別騰落率 (期間：2018年6月29日～9月28日)		
		基本配分	当期末			
My-ラップ積極型						4.6%
株式型 資産	日本大型株式	10.0%	11.0%			6.0%
	日本中小型株式	7.5%	7.4%	-0.3%		
	先進国（日本含む）大型株式	13.0%	13.0%			2.7%
	米国大型株式	19.5%	20.6%			8.8%
	米国中小型株式	5.0%	5.5%			1.3%
	欧州中小型株式	5.0%	5.0%	-0.5%		
	新興国株式	10.0%	8.1%			1.0%
		70.0%	70.5%			2.8%
債券型 資産	日本債券	2.5%	2.0%	-0.9%		
	グローバル債券	12.5%	12.5%	-0.1%		
	先進国（除く米国）債券	5.0%	4.5%			0.1%
	新興国債券	2.5%	1.5%			2.9%
	ヘッジファンド	7.5%	7.5%			1.8%
		30.0%	28.1%			0.2%
現金		1.4%				
為替	米ドル/円					2.7%

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

(2018年9月末時点を基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです。)

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

7月は米国の雇用統計等の良好な経済指標を背景に上昇した一方、米中貿易戦争激化の懸念等により下落するなど一進一退の値動きとなりました。

8月は前半に、米国がトルコに対する制裁関税を発表し、同日にエルドアン・トルコ大統領が米国との同盟関係の見直しを示唆したことを受け、株式市場は世界的にリスク回避の売りが広がりました。加えて、原油価格の急落でエネルギー関連銘柄が下落したことも重荷となりました。その後、8月後半以降は、米国企業による一連の好決算の発表、原油相場の落ち着き、米中の通商交渉再開への期待などを背景に、反発基調となりました。

9月は、米中の貿易協議や新興国経済への懸念から、各国の株式市場は軟調推移で始まりました。しかし、13日にトルコ中銀が市場予想を上回る利上げを決定したことから、新興国市場への過度な懸念が後退し、リスク選好的な地合いとなりました。また、米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退したことから、株式市場では幅広い業種で買戻しが入りました。

今後の見通しとしては、これまで世界経済をけん引してきた米国の経済成長は、足元でも堅調に推移しており、雇用や所得環境が良好なほか、消費者マインドも上昇傾向となっています。一方で、トランプ政権が進める通商政策は、設備投資の縮小を通じて成長の重しとなる懸念があります。引き続き米中をはじめとした世界的な貿易摩擦に加えて、サウジアラビア情勢の緊迫化、英国による欧州連合（EU）離脱協議の行方が注目されます。資産配分については、日米株式をやや強気に見ている一方、日米欧の債券型資産と新興国株式・債券については弱含みで推移すると予想しています。こうした見通しを踏まえて、資産配分を適宜調整していく方針です。

今後の見通しと投資方針

(2018年9月末時点を基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです。)

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

		トレンド予想	投資スタンス	見通し	リスク要因
株式型資産	国内		やや強気	日本経済の成長率予想は、2018年度+1%台前半と見込まれ、緩やかな景気回復が続くと予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 企業業績のピークアウト 米中貿易戦争の激化 日銀ETF買いの停止 米長期金利の急上昇
	米国		やや強気	<p>米国の実質GDP成長率：2018年は+2%台後半と予想します。財政と金融環境、底堅さを増す世界経済の成長に加えて、減税政策が米国景気を下支えするとみています。</p> <p>金融政策：2018年は年4回程度、2019年は年2~3回の利上げを見込んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 過度な金融引き締め観測の台頭、米長期金利の急上昇 米国テバリング開始に伴うバリュエーションの修正 中国景気の減速 中国との貿易戦争激化 欧州の政治リスク及び景気減速
	欧州		やや弱気	<p>ユーロ圏の実質GDP成長率：欧州経済は堅調であり、2018年は+2.2%、2019年は+2.0%程度、2020年は+1%台半ばを見込んでいます。</p> <p>金融政策：欧州中央銀行（ECB）はユーロ圏の物価上昇率見通しを下方修正しており、正常化を慎重に進めると予想します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市場予想を上回るECBの金融政策正常化 政治イベント等による欧州の分裂 英EU離脱交渉の緊迫化 米国発の貿易摩擦の拡大 イタリアの財政懸念
	新興国		弱気	<p>通貨安、原油高によるインフレ上昇をリスク要因とみています。</p> <p>新興国からの資金流出が続いており、当面は軟調に推移すると予想します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 米利上げペースの加速 米中関係の緊張 トルコやアルゼンチン等の新興国不安の高まり
債券型資産	国内	 (債券価格動向)	やや弱気	国内金融政策の調整を見込んだ買い控えが継続しており、長期・超長期債利回りは一進一退で推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 米中間選挙 日本の金融政策動向（緩和修正の示唆）
	米国	 (債券価格動向)	やや弱気	<p>米中間選挙を控えて、債券先物主導で相場が上下する展開が続くと予想します。</p> <p>インフレ圧力の高まりを背景に債券利回りは緩やかに上昇すると見込んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易戦争の激化 米中間選挙
	欧州	 (債券価格動向)	やや弱気	内外のリスク要因の影響を受けながらも、ドイツ10年債利回りは緩やかに上昇すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 米国発の貿易摩擦の拡大 ECBの金融政策動向
	新興国	 (債券価格動向)	弱気	米国の金利上昇により資金流出に転じており、新興国通貨安と相まって、円ベースでは軟調に推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 米国の利上げペース加速に伴う新興国からの資金流出
為替	米ドル/円		やや円安	当面はレンジ内で推移するものの、徐々に米国の利上げ、金利上昇を織り込む展開を予想します。	<p><円高リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 米中貿易戦争の激化 米中間選挙 新興国市場に対する懸念再燃
	ユーロ/円		中立	ECBはユーロの値動きを注視しながら金融政策の調整を行うことが予想されるため、当面は上値が重く、レンジ内で推移することを予想します。	<ul style="list-style-type: none"> 欧州における政治リスクの台頭 英EU離脱交渉の緊迫化

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

■ 全体的な配分方針

【安定型】【積極型】

今後の見通しとして、米国経済は堅調な成長が予想されているものの、米国の利上げや金利上昇がもたらす景気への影響や、米中貿易摩擦による世界経済への影響が注目されています。10月上旬には米国の長期金利上昇を発端として世界的に株式市場が急落し、金融市場はその後も変動率の高い状況が続いていることから、貿易摩擦に関する報道等の影響をより受けやすい状況にあるとみられます。一方で、米国では11月上旬に中間選挙を控え、12月には今年4回目の利上げが予想されていることから、今後の動向を見極めるために投資家は様子見姿勢を継続させる可能性があります。また、欧州では英国によるEU離脱協議の行方、中東ではサウジアラビア情勢がリスク要因として挙げられます。こうした状況を総合的に勘案し、資産配分の調整を行っていく予定です。9月末時点の目標組入比率は、以下の通りです。

	安定型	積極型
日本大型株式	5.5%	11.0%
先進国（日本含む）大型株式	9.0%	13.0%
米国大型株式	14.5%	20.5%
新興国株式	1.5%	8.0%
先進国（除く米国）債券	9.5%	4.5%
新興国債券	1.5%	1.5%
日本債券	7.0%	2.0%
グローバル債券	30.0%	12.5%
ヘッジファンド(為替ヘッジあり)	20.0%	-
米国中小型株式	-	5.5%
欧州中小型株式	-	5.0%
日本中小型株式	-	7.5%
ヘッジファンド	-	7.5%

■ 組入れファンド一覧

資産区分	投資対象	投資対象ファンド
株式型 資産	日本大型株式	MAXIS トピックス上場投信
	日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）
	先進国（日本含む）大型株式	シュワブ ファンダメンタル インターナショナル ラージ カンパニー インデックス ETF
	米国大型株式	iシェアーズ エッジ MSCI 米国 モメンタム ファクター ETF
	米国中小型株式	SPDR® S&P® 600 スモール キャップ バリュエー ETF
	欧州中小型株式	ウイズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデント・ファンド
	新興国株式	SPDR® ポートフォリオ・新興国株式 ETF
債券型 資産	日本債券	PIMCO 日本債券 コアプラス ピムコ・ケイマン・ ジャパン・コアプラス・ ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス S（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）
	グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX（JPY）
	先進国（除く米国）債券	バンガード®・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）
	新興国債券	インベスコ・エマージング・マーケッツ・ソブリン・デット・ポートフォリオ*
	ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（米ドル建てクラス・外国投資証券）
	ヘッジファンド（為替ヘッジあり）	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）

※2018年7月より、名称が変更となりました。（旧名称：パワーシェアーズ・エマージング・マーケッツ・ソブリン・デット・ポートフォリオ）

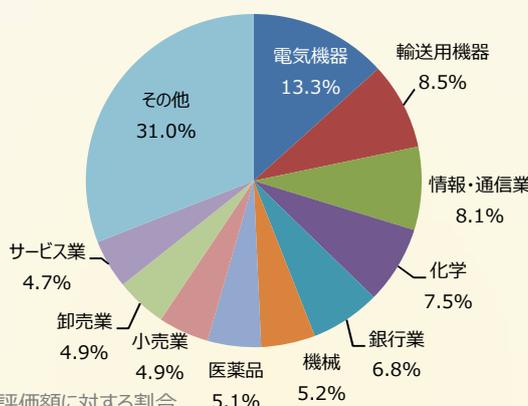
* P.17の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本大型株式	MAXIS トピックス上場投信	★★★★
ベンチマーク	(東証株価指数 (TOPIX)) 東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXは、1968年(昭和43年)1月4日の時価総額を100ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しています。	
運用の基本方針	対象指数(東証株価指数 (TOPIX))の値動きに連動する投資成果を目指します。また、ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数 (TOPIX) の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数 (TOPIX) に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。	

基準価額	187,827円
純資産総額	11,262.5億円
期間別騰落率	
3か月	6.03%
6か月	6.98%
1年	10.72%
3年	37.11%

業種別組入比率 上位10業種



組入上位 5銘柄

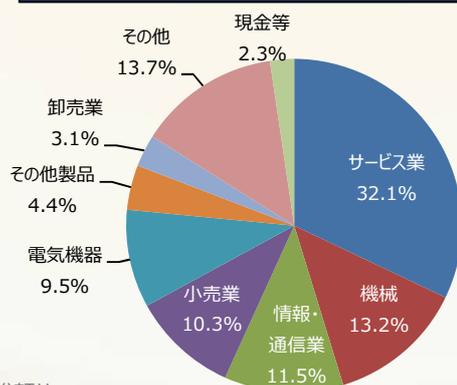
銘柄名	比率
トヨタ自動車	3.28%
ソフトバンクグループ	1.94%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.85%
ソニー	1.77%
日本電信電話	1.37%

※2018年9月末日基準
 ※業種別組入比率 上位10業種は現物株式評価額に対する割合
 ※組入上位 5銘柄の比率は純資産総額に対する割合
 (出所)三菱UFJ国際投信株式会社HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません。	
運用の基本方針	1.主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます)に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 2.マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 3.ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 4.マザーファンド受益証券の運用に関してはエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。	

基準価額	36,275円
純資産総額	20.6億円
期間別騰落率	
3か月	-0.27%
6か月	-2.70%
1年	5.09%
3年	82.41%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
ホシザキ	3.56%
ジェイエイシーリクルートメント	3.53%
くらコーポレーション	3.52%
ジョイフル本田	3.51%
ダイセキ	3.36%

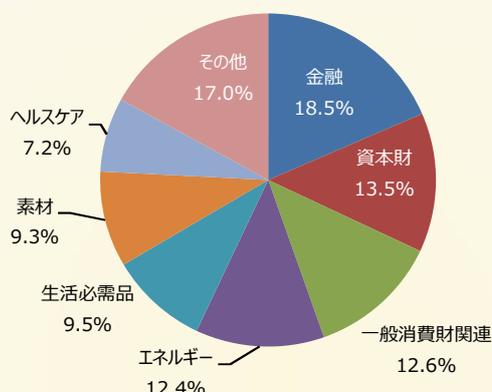
※2018年9月末日基準
 ※業種別組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 (出所) SBIアセットマネジメント



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
先進国（日本含む） 大型株式	シュワブ ファンダメンタル インターナショナル ラージ カンパニー インデックス ETF	★★★★
ベンチマーク	（Russell RAFI™ ディベロップト（除く米国）大企業インデックス）米国を除く先進国の大型株の中から、ファンダメンタルズ要因を考慮して組入比率が決定された指数です。	
運用の基本方針	Russell RAFI™ディベロップト（除く米国）大企業インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$30.20-
純資産総額	41.7億米ドル
期間別騰落率	
3か月	1.39%
6か月	-0.10%
1年	2.61%
3年	35.03%

業種別組入比率



組入上位 5カ国

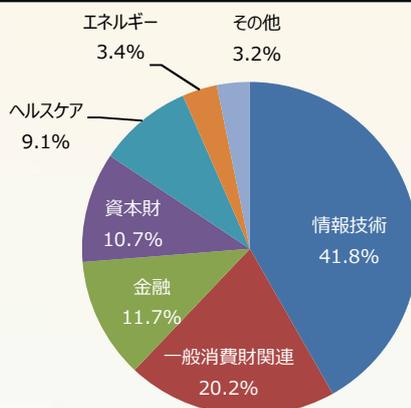
国名	比率
日本	24.68%
英国	14.99%
フランス	9.45%
ドイツ	8.81%
カナダ	6.96%

※2018年9月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Charles Schwab Investment Management HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
米国大型株式	iシェアーズ エッジ MSCI 米国 モメンタム ファクター ETF	★★★★★
ベンチマーク	（MSCI 米国モメンタム インデックス）米国の大型株及び中型株の中からモメンタムの高い銘柄で構成される指数です。	
運用の基本方針	MSCI 米国モメンタム インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$118.84-
純資産総額	104.9億米ドル
期間別騰落率	
3か月	8.72%
6か月	12.95%
1年	25.73%
3年	80.91%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
AMAZON COM INC	5.93%
MICROSOFT CORP	5.50%
VISA INC CLASS A	5.08%
BOEING	4.80%
MASTERCARD INC CLASS A	4.76%

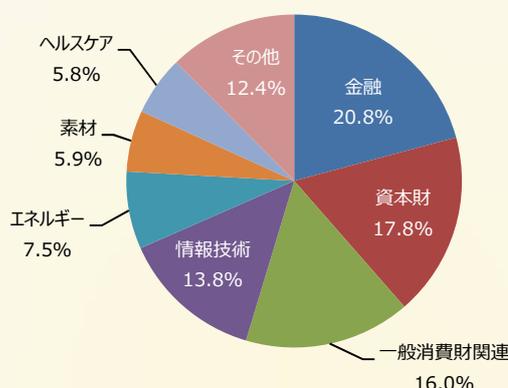
※2018年9月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
米国中小型株式	SPDR® S&P® 600 スモール キャップ バリュース ETF	★★★★★
ベンチマーク	(S&P® スモール・キャップ 600 バリュース インデックス) 多種多様な産業を代表する米国中小型株式の割安な600銘柄で構成される指数です。	
運用の基本方針	S&P® スモール・キャップ 600 バリュース インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$67.93-
純資産総額	20.4億米ドル
期間別騰落率	
3か月	2.67%
6か月	11.51%
1年	14.23%
3年	66.79%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

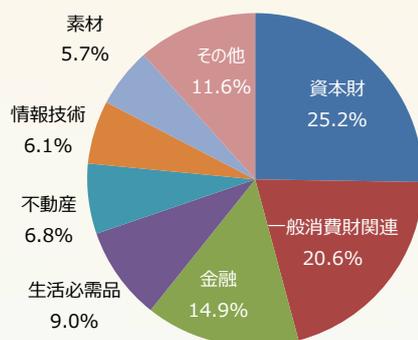
国名	比率
CACI International Inc Class A	1.04%
Spire Inc.	0.85%
Wolverine World Wide Inc.	0.85%
Endo International Plc	0.77%
PDC Energy Inc	0.74%

※2018年9月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) State Street Global Advisors HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・ファンド	★★★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・インデックス〉 欧州の中小型株（約350銘柄）で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$64.04-
純資産総額	9.4億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-2.37%
6か月	-6.38%
1年	-5.25%
3年	30.69%

業種別組入比率



組入上位 5カ国

国名	比率
英国	25.44%
スウェーデン	15.10%
イタリア	10.11%
ドイツ	7.71%
ノルウェー	7.18%

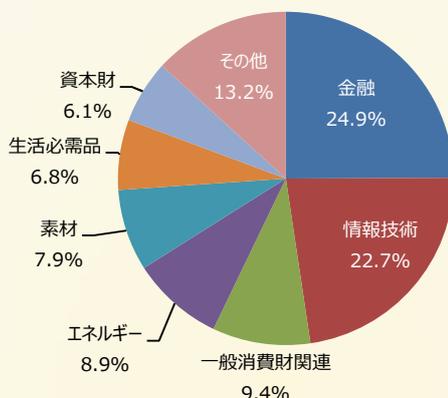
※2018年9月末日基準（業種別組入比率及び組入上位 5カ国は2018年10月22日基準）
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) WisdomTree HPを基にSBIアセットマネジメントが作成



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
新興国株式	SPDR® ポートフォリオ・新興国株式 ETF	★★★★
ベンチマーク	(S&P®エマージングBMI指数) S&P社が算出し、公表する新興国23カ国の株式市場の値動きを表す新興国株式指数です。	
運用の基本方針	新興国株式市場全体の動きを表すS&P®エマージングBMI指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$35.00-
純資産総額	14.9億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-1.44%
6か月	-10.58%
1年	-2.30%
3年	39.93%

業種別組入比率



組入上位 5カ国

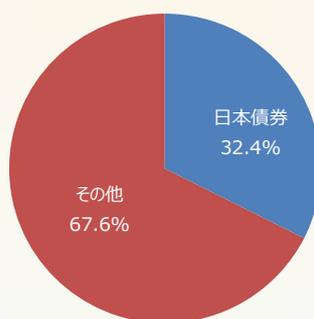
国名	比率
中国	32.64%
台湾	14.95%
インド	12.82%
ブラジル	7.04%
南アフリカ	6.66%

※2018年9月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) State Street Global Advisors HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本債券	PIMCO 日本債券 コアプラス ピムコ・ケイマン・ ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス S (円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)	-
ベンチマーク	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	
運用の基本方針	日本債券を中心に、外国債券も一部組入れ、リスクをベンチマークである「NOMURA-BPI総合」並みにコントロールしつつ、トータルリターンを最大化を目指します。	

市場価格	9,926円
純資産総額	2.1億円
期間別騰落率	
3か月	-0.84%
6か月	-0.84%
1年	-
3年	-

資産別構成比率



格付け分布

格付種類	比率
AAA格	53.51%
AA格	15.35%
A格	22.57%
BBB格	2.85%
BB格以下	5.72%

※2018年9月末日基準
 ※格付け分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティング社、R&I社、JCR社の5社のうち最も高い格付を基に算出
 上記5社の格付けを取得していない場合はPIMCOによる独自の格付けを採用
 (出所)ピムコジャパンリミテッドから受領したデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

* P.17の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスX (JPY)	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません	
運用の基本方針	「ピムコ・バミューダ・インカムファンド (M)」受益証券を主要投資対象として、投資適格未満の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。	

市場価格	11,062円
純資産総額	10.5億円
期間別騰落率	
3か月	0.17%
6か月	-0.91%
1年	-1.36%
3年	-

種類別組入比率 上位5種	
債券種別	比率
米国政府関連債	32.63%
米国非政府系モーゲージ証券	21.67%
証券化商品 (除く住宅ローン担保証券)	11.92%
新興国債券 (社債含む)	9.55%
米国政府系モーゲージ証券	7.36%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	52.91%
AA格	1.27%
A格	-7.97%
BBB格	15.58%
BB格	12.59%
B格	10.61%
CCC格	7.71%
CC格以下	7.31%

※2018年9月末日基準

※格付け分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティング社、R&I社、JCR社の5社のうち最も高い格付けを基に算出、上記5社の格付けを取得していない場合はPIMCOによる独自の格付けを採用 (出所)ピムコジャパンリミテッドから受領したデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
先進国 (除く米国) 債券	バンガード®・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	★★★★★
ベンチマーク	〈ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合 (米ドル除く) 浮動調整RIC基準インデックス (米ドルヘッジベース) 〉 グローバルな投資適格固定利付債券市場のパフォーマンスを広範に測定します。米ドル建て以外の、政府債、政府機関債、社債、及び証券化された非米国の投資適格固定利付債券で構成されています。同一の発行体 (外国政府を含む) への投資に上限 (20%) を設けています。組入れ証券の該当通貨の米ドルに対する為替レートの変動を相殺するため、米ドルヘッジされています。	
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合 (米ドル 除く) 浮動調整RIC基準インデックス (米ドルヘッジベース) のパフォーマンスへの連動を目指します。為替レートの不確実性への保護を追求する目的で、組入れ証券の該当通貨の米ドルに対するヘッジ戦略を採用していますが、あくまでも米ドルベースのヘッジ戦略であるため、日本円をベースとした投資家にとっては為替リスクを伴います。インデックス・サンプリング法を用いたパッシブ運用です。ファンドはフルインベストメントを維持します。米国以外の主要な債券市場全体への、幅広く分散したエクスポージャーを提供します。低経費によってトラックングエラーを最小限に抑えます。	

市場価格	\$54.57-
純資産総額	1,118億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-0.04%
6か月	0.18%
1年	2.16%
3年	8.90%

組入上位 5カ国	
地域	比率
日本	19.9%
フランス	12.2%
ドイツ	10.2%
イタリア	7.5%
英国	7.1%
カナダ	6.1%

格付け分布	
格付種類	比率
U.S.Government	0.4%
AAA格	21.8%
AA格	26.3%
A格	26.4%
BBB格以下	25.1%

※2018年9月末日基準

※期間別騰落率は現地通貨ベース

(出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

※ Moody's社、フィッチ社、S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社のみ場合はその1社の格付けを使用



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
新興国債券	インベスコ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ	★★★★
ベンチマーク	〈DB エマージング・マーケット USD リキッド・バランスド・インデックス〉 米ドル建て新興国債に国・地域別に「等比率」で投資を行う指数です。	
運用の基本方針	DB エマージング・マーケット USD リキッド・バランス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$27.07-
純資産総額	40.0億米ドル
期間別騰落率	
3か月	2.98%
6か月	-1.95%
1年	-5.16%
3年	14.06%

国別組入比率 上位5カ国	
国名	比率
カタール	2.89%
バーレーン	2.85%
カザフスタン	2.83%
クロアチア	2.82%
ポーランド	2.82%

格付け分布	
格付種類	比率
AA	7%
A	8%
BBB	30%
BB	20%
B	26%
CCC以下	8%

※S&P社の格付けを使用

※2018年9月末日基準（国別組入比率上位5カ国及び格付け分布は2018年10月22日基準）

※期間別騰落率は現地通貨ベース

※パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオは、7月よりインベスコ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオへと名称が変更となりました。

（出所）Invesco HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

	組入れファンド名
ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (米ドル建てクラス・外国投資証券)
ヘッジファンド (為替ヘッジあり)	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)

運用会社からのコメント

【運用状況】

当四半期は+1.67%(米ドルベース、報酬控除後)のリターンとなりました。当期は、米国で堅調な経済指標が発表されたことに加えて、期末にかけて米中貿易摩擦に対する過度な警戒感の後退等を背景とした投資家心理の改善が見られたことから、国債との利回り格差縮小を受けてクレジット資産の買い持ちがプラスに寄与しました。

また、新興国債券については、期中にトルコ及びアルゼンチンに関する報道を受けて変動率が高まる展開が見られました。トルコ中央銀行による市場予想を上回る政策金利の引き上げ、国際通貨基金（IMF）からのアルゼンチン支援強化等により、ドルやユーロ建ての新興国債券の買い持ちはプラス寄与となりましたが、現地通貨建ての新興国債券の買い持ちは、下落幅を取り戻せずにマイナス寄与となりました。

金利については、期を通じて世界的に上昇したことから、米国国債及び欧州国債先物の売り持ちがプラス寄与となった一方、物価連動国債はマイナス寄与となりました。

主なプラス要因

- ・欧州ハイールド債券の買い持ち
- ・米国国債先物の売り持ち
- ・欧州国債先物の売り持ち

主なマイナス要因

- ・米国ハイールド債券の売り持ち
- ・物価連動国債の買い持ち
- ・現地通貨建て新興国債券の買い持ち

【市場見通しと今後の運用方針】

世界各国における経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は概ね良好である一方、主要な中央銀行による金融政策の正常化に加えて、米中間の貿易戦争に対する懸念、イタリアにおける政治情勢の不透明感等、市場の不確実性を高める要因は依然として多く存在していると考えられます。金融政策に関しては、過去数年間は米連邦準備制度理事会（FRB）の動向に注目が集まっていますが、今後はECBによる緩和的な金融政策の出口戦略に市場の関心が移行すると見ており、ECBから市場予想対比でタカ派的な発言等がなされた場合にはユーロ金利に大きな上昇圧力が加わる可能性があるとして注視しています。

クレジット資産については、企業業績を含めファンダメンタルズは引き続き良好であると考えており、投資適格社債及びハイールド債券等については強気のポジショニングを維持しています。米国経済は引き続き緩やかな成長を遂げると考えられる一方、成長率自体は今後低下基調を辿る可能性があると考えており、今後経済成長率の改善が見込まれる欧州のクレジット資産においてレティブ・バリュース（相対的に割安なものを買、割高なもの売る）の魅力度が上昇していると考えています。

新興国債券については、ドル高等を背景に大きく調整する局面が見られていましたが、これはトルコ及びアルゼンチン等一部の国における固有の要因に由来するものであり、また、これらの国における情勢については落ち着きが見られ始めていることから、今後は相対的に高い水準で安定的に推移しているコモディティ価格、先進国における資本投資の拡大、新興国諸国における潤沢な外貨準備高等、良好なファンダメンタルズを背景にスプレッドに縮小圧力が加わると見ています。



※2018年9月末日基準

※ヘッジファンド (為替ヘッジあり) は円ベース、ヘッジファンドは米ドルベース
(出所)ニューバーガー・バーマンのレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成

* P.17の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、**基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。**本ファンドに生じた**利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。**また、**投資信託は預貯金とは異なります。**本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売渡できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けられないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。 ただし、2019年3月1日以降は、以下の通り変更される予定です。 原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（ http://www.sbi-am.co.jp/ ）に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に 3.24% (税込) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。	購入時の商品説明、情報提供及び事務手続き等にかかる対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.1% を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。	換金に伴う有価証券売買委託手数料等の費用

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.35% (税抜: 年1.25%) を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.35% (税抜: 年1.25%)		
	内 訳	委託会社	年0.567% (税抜: 年0.525%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
		販売会社	年0.756% (税抜: 年0.7%)	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		受託会社	年0.027% (税抜: 年0.025%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.377%	0.342%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担（概算値）※2	1.727% (税込)	1.692% (税込)	-	
その他の費用 及び手数料	投資顧問（助言）会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。 ※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。 ※2 各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。 ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

